

この領域においても国民経済計算の領域では、ギルバートとクレービスの先駆的研究を基礎として着々と成果を蓄積している。その最近の目ざましい発展は、Irving B. Kravis and others, *A System of International Comparisons of Gross Product and Purchasing Power*, Baltimore, 1975, に収められている。本書が公刊された時にはクレービスによる上記の研究の内容はほぼ知られていたはずである。そのことが考慮されたならば附録Eの国際比較に関する消極性はある程度まで修正を受けたかもしれない。このことに関連して、前記のストーン夫妻による入門書がGDPの国際比較に関する考察に1章を宛て、詳しくこのクレービスの研究成果を紹介していることは特に注目してよいことであろう。

本書の一つの特色をなすデータの再構成の過程における個々の推計作業の詳細については、むしろ個々の推計過程の立入った検討を伴う一編の論文の場において論評すべき問題であろうと思う。 [倉林義正]

ハリー・ブレイヴァマン

『労働と独占資本』

Harry Braverman, *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, New York and London, Monthly Review Press, 1974, ix+465 pp.

まず最初に本書で著者が強調している点を要約しよう。

5部から成る本書の第1部「労働と管理」は、資本による労働の包摂過程を論じている。

本源的に考察すれば、人間労働の独自性は構想(conception)と実行(execution)の統一にあり、人間労働力の独自性も剰余を生む点にではなく、その知的で合目的な性質にある(第1章「労働と労働力」)。この人間労働力に独自の潜在力を最大限に引きだそうとして資本が労働の構想=調整機能を掌握するにつれ、統制がすべての管理体制の中心概念となる(第2章「管理の起源」)。次いで、労働者に残された実行機能が資本により細分化され、部分労働者に押しつけられる。熟練労働者を駆逐するこの企業内分業の導入に際しては、労働コストの低廉化という特殊資本家的動機(「バベッジ原理」)が働いている(第3章「分業」)。企業内分業ではまだ間接的であった労働統制の問題も、科学的管理では科学の適用により意識的・組織的なものとなる。労働過程からの技能の駆逐、構想と実行の空間的分離、知識の独占による労働過程の統制、等をその原理とするテイラー主義(第4章「科

学的管理」)は、単純課業によって仕事を再構成し、しかもその厳密な遂行様式を労働者に指図することにより、熟練労働の内容を破壊し、労働者の技術能力を退化させる(第5章「科学的管理の第一次的な諸影響」)。他方、こうした労働の組織化による管理方法と並んで、インダストリアル・エンジニアリングの組織する労働機構に労働者を馴化させようとする管理方法(産業心理学・産業社会学)も存在する。だが、現実の歴史をみても理解されるように、資本主義的生産様式がそれ以外の一切の労働組織と生活様式を不可能にしたときはじめて、この順応・馴化は達成される(第6章「資本主義的生産様式への労働者の馴化」)。

第2部「科学と機械化」では、さらに科学技術革命のもとでの資本による労働の包摂の態様が論じられる。

産業革命期と異なり、19世紀末以来の科学技術革命期には、科学・技術の研究が生産様式そのもののうちに通常機能の一部として組み込まれている(第7章「科学技術革命」)。科学自体を資本へと転化するこの革命は、あたかも労働者自身を一つの用具・機械であるかのように取り扱おうとする企て(動作時間研究としてのサーブリック法から、MTM法、UNOPAR法までの発展)のなかで、管理・統制を徹底化した(第8章「科学技術革命と労働者」)。こうした管理法を可能にする生産の機械化(オートメ化)は、機械自体の発達(数値制御)とともに現われ、労働者の技能資格を低下させ、労働者のもつ統制機能を奪い去り、それを経営技術者のもとにおく(第9章「機械」)。科学技術革命下のこうした管理と機械化の発展は基幹部門に従事する労働者の職業構成を変化させるが、生産・保守・補助労働者に比べて増大した技術職員・事務職員も、その賃金・労働内容からみれば、他の賃金労働者のそれと大差ないものとなってきた(第10章「労働配分にたいする管理と技術との更なる影響」)。

第3部「独占資本」では、19世紀末以降の時期を特徴づける独占資本主義の諸要因が叙述される。

バランとスウィージーの共著『独占資本』は、独占部面の資本蓄積を生産物(とりわけ剰余価値)の運動を通じて考察したが、本書はむしろ生産(とりわけ剰余労働)の運動を通じて考察する(第11章「剰余価値と剰余労働」)。その際、この急激な資本蓄積の結果であり、条件でもある構造変化が、企業(第12章「株式会社」)、社会(第13章「普遍的市場」)、国家(第14章「国家の役割」)の各分野で指摘されうる。

第4部「労働者階級の増大する諸職種」では、独占期に増加した職種が「事務労働者」(第15章)と「サービ

ス業務と小売業」(第16章)に分けて論じられる。

両職種を通じて明らかなことは、給与水準の相対的・絶対的低下であり、労働内容の退化である。作業研究と科学的管理の適用、労働からの構想機能の剥奪、機械化の推進、熟練労働の絶滅、管理・統制の強化、等は、いまや工場労働だけでなく、事務労働・サービス労働にも例外なくみられる事実である。

第5部「労働者階級」は、労働者階級総体が資本蓄積過程でとる動態を明らかにする。

合衆国国勢調査からも明らかなように、現役産業労働者は農業人口を犠牲にして増大を続け、事務・サービス部門に大量に流入してきたが、1940年代以降の急速な資本蓄積過程は、こうしたプロレタリア大衆の絶対的増加とともに、産業予備軍の増大を引き起こした。とくに性別労働力構成比の検討から、市場からの男子労働者の反撥と女子労働者の吸収、さらに前者の停滞的産業予備軍への転化と後者の停滞的・流動的産業予備軍への転化がともに論証される。こうして一方の極における富の蓄積が他方の極に失業を含むプロレタリア大衆の貧困を蓄積する(第17章「労働者階級の構造と産業予備軍」)とき、過程の中間にいて、どちらの特性もあわせ受けている「中間諸層」もまたプロレタリア化への道をたどる(第18章「雇用の『中間諸層』」)。もはや生産・不生産労働の区別が問題ではなく、賃労働者であることが不幸なのである(第19章「生産的労働者と不生産的労働者」)。最後に、労働技能の趨勢に関する謬説(「平均技能資格の高度化」説と「労働者のグレード・アップ」説)については、その論拠とする高技能職種への職業移動と平均教育期間の延長の事実が検討され、前者については、統計操作によって造りあげられた「技能職種」の内実が暴露され、後者については、その事実の経済的効果が労働技能の修得と無関係なことが暴露される(第20章「技能にかんする最終ノート」)。

以上の諸論点を展開した本書の意義は、次の2点に要約されるだろう。

第1は、本書が資本による労働の実質的包摂をその具体的態様にわたって追求していること、つまり一方で相対的剰余価値の搾取機構の発展を、他方でその過程での労働の退化をともに具体的に論述していることである。「資本主義制度の内部では、……自立的力能としての科学が労働過程に合体されるにつれて労働過程の精神的力能が労働者から疎外される」(『資本論』第1巻、第23章)のであるから、労働過程における統制権の剥奪による労働の退化という本書第1部・第2部のモチーフは、

マルクスが「疎外」の名で呼んだ問題をバベッジ原理、科学的管理、さらに科学技術革命下で発達した管理諸形態という彼の時代には未知であった質的变化を通じて現代に甦らせることであつたように思われる。

第2は、資本蓄積下の労働の態様が本書では労働者階級総体の分析によるその窮乏化の論証として行なわれていることである。マルクスの時代に比べ相対的にも絶対的にも増加した事務・サービス職種を背景に、農業→製造業→事務・サービス・小売業という職業移動を伴う急速な資本蓄積過程が一方で富の蓄積を他方で貧困の蓄積を同時に引き起こしてゆくという本書第4部・第5部におけるモチーフは、マルクスの「窮乏化」論を戦後アメリカ資本主義の発展のなかで論証するものである。

疎外と窮乏化の両視点のこうした統一こそ現代アメリカ社会学を中心とする様々の謬説(新労働者階級論、新中間階級論、熟練労働の増加説、等)にたいする本書の批判を成功させたものと考えられる。

だが、本書の限界も指摘されねばならない。問題点は次の2点に要約される。

第1の点は、本書が工場体制をこえた労働諸条件の現実的変動を分析していないことである。これは、著者のとった方法、すなわち対象を生産(労働)の運動に限定し、生産物(価値)の運動はバランとスウィージーの前掲著書をもって代替しようとする方法態度に由来している。こうした価値論の欠除は、とくに本書での職業移動の背景となっているはずの生産力増大とそれが引き起こす物質的労働対非物質的労働の比率変動との無視となって現われている。価値と労働の両視点を統一しないかぎり、マルクスの時代と質的に区別される生産力の構造変化を把握することはできない。

第2に、本書は資本主義的生産の発展自体が成熟させる資本主義止揚の条件を必ずしも十分に解明してはいない。その場合、なによりも大工業のもとでの労働の社会化と労働者の階級的団結に注目すべきであり、とくに科学技術革命のもとでの労働組織の意義(技術的必然としての普遍的労働の成立・肉体労働と精神労働の対立の止揚)と、マルクスが評価した労働組合の意義(工場体制の内外における労働者間競争の止揚)が確認されるべきである。こうした物質的条件を欠落させ、ただ「産業の運営能力」への展望を教育にのみ求める(p. 445)のは——もちろん必要なことではあるにしろ——スミスと同様「同種療法的投薬」となる危険性を内包している。

疎外と窮乏化の両視点を統一し、さらに上述の限界を克服することによって、マルクスのプラン「賃労働」論

の基本的骨格を整え、世界市場で発現する恐慌に際し労働者階級が総体として選択すべき戦略の検討に立ち向うことは、目下の急務である。そのために本書が生かされるならば、今は亡き著者もそれを本望とされることであろう。

〔渡辺雅男〕

梶田忠彦

『マクロ・ダイナミックス』

——現代インフレーションの基礎理論——

東洋経済新報社 1976.7 xi+250 ページ

(1)

著者は序文の中で「マクロ・ダイナミックスの再構成とそれによる現代インフレーションの理論的な説明を意図したものである」と述べている。まさにこの主題は現代経済学が解明をせまられている最も基本的な問題の一つであり、これに対し著者は全3部・12章からなる本書の中で、いろいろな形をとりながら、くり返しくり返し接近を試みている。著者の立場に必ずしも全面的に同調できぬ読者に対しても、著者自ら述べるようにたとえ「風車に立ち向かうドン・キホーテ」に擬せられようとも現代インフレーションの解明のためにはすすんで捨て石の役割を果たさんとする気概と一つの問題を真摯にどこまでも追求しようとする梶田氏の研究姿勢は深い感銘を与えずにはおかないであろう。

このように本書は鮮烈な著者自身の問題意識に裏打ちされて現代経済学の難問に真正面から果敢に取り組んだ野心的労作であり、その内容も高く評価されるべきものである。本書のすぐれた成果を積極的に認めたい。問題がきわめて「今日的」であるがゆえに、そしてまた最も「論争的」な性質をおびるがゆえに、著者のとったアプローチが唯一のものではないこともまた事実である。この点をふまえて、以下では若干の批判的議論を試みることにによって書評の責を果たすことにしたい。

(2)

第Ⅰ部は4つの章と1つの補論から構成されており、ケインズ体系の動学化を短期均衡の視野に限定して取扱っている。ここでの中心的な関心は「均衡動学」・「不均衡動学」のそれぞれの立場からケインズ・モデルを如何に定式化するかという点に向けられる。この点に関してまず気になるのは「均衡動学」と「不均衡動学」の規定の仕方である。著者自身が述べるように両者を区別する決め手を「各時点で均衡が成立するか否か」という点に

求めようとする立場には異論はない。しかしながら、第2章の「均衡モデル」と第3章の「不均衡モデル」がその差異を適切に定式化しているかどうかという点になれば疑問がないわけではない。第2章と第3章の相違点は「財市場」と「労働市場」の需給調整を「定差方程式」で表現するか「微分方程式」で表現するかに求められ、その相違によってそれぞれ「均衡動学モデル」と「不均衡動学モデル」とに位置づけられている。けれども、定差方程式を微分方程式に変換する通学の手続きによって、われわれは容易に第2章の「均衡モデル」を第3章の「不均衡モデル」に帰着させることが可能である。となると、両者の差異は分析手法上のそれに帰せられることになり、本質的な差異は消滅することになってしまう。その意味で第3章のモデルを「不均衡動学」に位置づけるのにはかなり問題があり、不均衡分析に興味をもつ読者に対してミスリーディングな印象を与えかねない。

第Ⅰ部で更に気になるのはケインズのマクロ分析のミクロ的基礎づけに対する著者の配慮が必ずしも十分でない点である。例えば、第4章においてアド・ホックな形で失業率と貨幣賃金率との間に周知のフィリップス曲線の関係を導入し、労働市場の調整を含む短期ケインズ体系の分析を試みている。しかしながら、ミクロ的なレベルから出発してフィリップス曲線を導出する論理的な手順は必ずしも容易なものではなく、またその存在に関する経験的妥当性の評価についても必ずしも意見の一致が見られないというのが正しい現状認識であろう。アローが指摘するようにミクロとマクロの理論的総合は現代経済学において最も不十分なまま残されている問題の一つであり、この認識こそが多くの経済学者をして「不均衡分析」に立ち向かわせる要因になっている点を考慮すれば、この面における著者なりの解釈・説明があってもよかったのではないか。

(3)

第Ⅱ部は、4つの章と2つの補論から構成されており経済成長の理論を長期均衡への調整という観点からあつづけている。前3章(第5,6,7章)においては、ハロッドと新古典派(というよりも、むしろ正確にはトービンの貢献を端緒とする貨幣的経済成長の新古典派理論)の成長モデルの要約的な解説が与えられている。これに対して、最後の章(第8章)ではバシネッティ的な世界にクールノー的な反応を前提とする労働者・資本家両階級の最適化行動を導入し、そのもとでの資本蓄積経路の安定性が吟味される。

第Ⅱ部の主題を主にマクロの経済成長理論の解説にあ